

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月9日

**【四半期会計期間】** 第3期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 株式会社テレビ東京ホールディングス

**【英訳名】** TV TOKYO Holdings Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 島田昌幸

**【本店の所在の場所】** 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

**【電話番号】** 03(5473)3001(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理局長 後藤浩士

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

**【電話番号】** 03(5473)3001(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理局長 後藤浩士

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第2四半期 連結累計期間	第3期 第2四半期 連結累計期間	第2期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	53,093	55,741	111,521
経常利益	(百万円)	1,635	1,355	2,588
四半期(当期)純利益	(百万円)	710	1,118	1,388
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,248	925	2,393
純資産額	(百万円)	61,859	63,071	62,734
総資産額	(百万円)	83,243	84,407	88,566
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	26.41	41.56	51.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	72.4	72.9	68.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	433	763	1,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,472	1,158	5,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,410	1,935	3,762
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	8,500	5,856	8,185

回次		第2期 第2四半期 連結会計期間	第3期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	16.94	2.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月～9月）の日本経済は、復興需要等により引き続き底堅さが見られるものの、世界景気、特に欧州や中国等の不確実性の高まりから景気が下押しされるリスクが強まっており、更なる注視が必要な状況です。

このような状況で、当社グループの連結売上高は557億4千1百万円、前年同期比5.0%増収、営業利益は11億5千1百万円、前年同期比15.1%減益となりました。また、経常利益は13億5千5百万円、前年同期比17.1%減益となりましたが、四半期純利益は子会社株式売却益の影響等から11億1千8百万円、前年同期比57.4%増益となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

#### (地上波放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、ネット部門における単日セールスが伸び悩んだものの、ロンドンオリンピックの影響もあり、結果として252億3千9百万円、前年同期比4.1%増収となりました。

スポット収入は、東日本大震災の影響を受けた前年度からは大きく回復し、118億8百万円、前年同期比11.6%増収となりました。タイム・スポットトータルでは370億4千7百万円、前年同期比6.4%増収となりました。BS等収入は、7億7千8百万円、前年同期比21.9%増収でした。

番組販売収入は、「開運！なんでも鑑定団」「モヤモヤさまぁ～ず2」「ありえへん 世界」をはじめとする既存番組の売り上げが順調だったものの、「やりすぎコージー」等、ローカル局への売り上げが好調だった番組の終了が影響し、21億5千1百万円、前年同期比6.7%減収となりました。

ソフトライツ収入のうち、一般番組では、「ウレロ 未確認少女」「ゴッドタン」等、映画では前年度に劇場公開された映画「モテキ」のDVD販売が好調でした。また、アニメ事業では、「NARUTO」「BLEACH」を中心に海外販売は堅調に推移しましたが、前年度にあった大規模な劇場公開映画が当年度はなかったことなどから、全体としてソフトライツ収入は、51億6千1百万円、前年同期比0.8%減収となりました。

イベント収入は、全体としてイベント数が少なく、また、大規模イベントも開催されなかったことから、1億6千4百万円、前年同期比63.4%減収となりました。

一方で、営業費用全体では、454億5千9百万円、前年同期比3.8%増加となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は453億3百万円、前年同期比4.3%増収、営業損失は1億5千5

百万円（前年同期は営業損失3億6千5百万円）となりました。

#### （放送周辺事業）

通信販売関連は、前年度に比べテレビ通販番組枠が減少したことに加えて夏物商戦の苦戦が響き、(株)テレビ東京ダイレクトの売上高は31億8百万円、前年同期比24.3%減収となりました。

また、CS放送関連では、三波共用デジタルテレビ需要が一段落したことなどから加入者数は横ばいでしたが、アニメ番組「メタルファイト ベイブレード」等のライセンス売上が引き続き好調だったため、(株)イー・ティー・エックスの売上高は26億4千9百万円、前年同期比15.6%増収となりました。

音楽出版関連では、印税収入が低調で、(株)テレビ東京ミュージックの売上高は16億9千万円、前年同期比10.4%減収となりました。

以上の結果、上述3社を含む放送周辺事業全体の売上高は159億2千7百万円、前年同期比2.8%減収、営業利益は11億3千3百万円、前年同期比9.8%減益となりました。

#### （BS放送事業）

放送収入は、スポット収入が好調でした。番組販売収入は、「ポチたまペットの旅」等のローカル局への売り上げが堅調でした。

一方、費用面では、番組の充実を図るために、4月から「NIKKEI×BS LIVE 7PM」等のレギュラー番組をスタートさせたことによる番組制作費の増加がありました。

以上の結果、BS放送事業の売上高は47億3千3百万円、前年同期比29.5%増収、営業利益は7億1千万円、前年同期比13.0%増益となりました。

#### （インターネット・モバイル事業）

インターネット・モバイル事業では、テレビ東京で放送中の子供向けバラエティー番組「ピラメキーノ」の公式ECサイト「ピラタウン」の販売や、番組連動アプリ販売によるスマートフォン向け課金サービスの売り上げも順調に伸びましたが、既存のフィーチャーフォン向け有料会員数の減少等が影響し、結果として、インターネット・モバイル事業の売上高は8億6千5百万円、前年同期比15.6%減収、営業利益は8百万円、前年同期比85.0%減益となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （資産）

流動資産は526億4百万円、前連結会計年度に比して28億3千3百万円の減となっております。これは主に、現金及び預金が28億2千9百万円の減となったことによるものです。

固定資産は318億3百万円、前連結会計年度に比して13億2千5百万円の減となっております。これは主に、有形固定資産が5億2百万円の減となったこと及び株式の売却、株価の下落等により投資有価証券が3億7百万円の減となったことによるものです。

(負債)

流動負債は172億8千9百万円、前連結会計年度に比して38億7千1百万円の減となっております。これは主に、短期借入金が15億円の減となったこと、未払費用が11億1千3百万円の減となったことによるものです。

固定負債は40億4千5百万円、前連結会計年度に比して6億2千4百万円の減となっております。これは主に、長期未払金が4億2千2百万円の減となったことによるものです。

(純資産)

純資産は630億7千1百万円、前連結会計年度に比して3億3千6百万円の増となっております。これは主に、利益剰余金が8億9千1百万円の増となったこと及びその他有価証券評価差額金が3億7千3百万円の減となったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、58億5千6百万円、前年同期比31.1%の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は7億6千3百万円(前年同期は4億3千3百万円の使用)となりました。

これは主に、前受金の増減額が13億円の収入増加となったこと及びたな卸資産の増減額が11億3千5百万円の支出減少となったものの、未払費用の増減額が6億3千5百万円の支出増加となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は11億5千8百万円、前年同期比66.6%減少となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が20億2千万円増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は19億3千5百万円、前年同期比43.3%減少となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が40億円の支出増加となったこと等によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,779,500	28,779,500	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株であります。
計	28,779,500	28,779,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		28,779,500		10,000		7,700

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1丁目3-7	9,052	31.46
(株)テレビ東京	東京都港区虎ノ門4丁目3-12	1,373	4.77
新日本観光(株)	東京都港区三田3丁目7-18	1,250	4.34
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2-1	1,002	3.48
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	864	3.01
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	721	2.51
(株)東京計画	東京都豊島区東池袋1丁目6-7	660	2.29
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	595	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井住友信託銀行再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	590	2.05
テレビ東京ホールディングス社員持株会	東京都港区虎ノ門4丁目3-12	523	1.82
計		16,634	57.80

(注) 1. (株)テレビ東京は、平成22年10月1日に実施した株式移転に伴い当社株式を1,373,753株割り当てられておりますが、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております。

2. (株)日本経済新聞社が保有する当社株式が占める総議決権に対する割合は33.74%ですが、放送法及び放送法施行規則の規定により、100分の33を超える割合の株式については議決権を有しません。



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 498,700		
	(相互保有株式) 普通株式 1,373,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,828,800	268,288	
単元未満株式	普通株式 78,300		
発行済株式総数	28,779,500		
総株主の議決権		268,288	

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)テレビ東京 ホールディングス	東京都港区虎ノ門4丁目3-12	498,700		498,700	1.73
(相互保有株式) (株)テレビ東京	東京都港区虎ノ門4丁目3-12	1,373,700		1,373,700	4.77
計		1,872,400		1,872,400	6.51

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,695	17,866
受取手形及び売掛金	1 20,841	1 20,686
制作勘定	10,385	10,514
商品	91	133
貯蔵品	19	18
未収還付法人税等	950	1,128
その他	2,529	2,315
貸倒引当金	75	58
流動資産合計	55,437	52,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,421	7,120
その他(純額)	10,454	10,252
有形固定資産合計	17,876	17,373
無形固定資産		
のれん	621	422
その他	1,006	909
無形固定資産合計	1,628	1,332
投資その他の資産		
投資有価証券	8,424	8,117
その他	5,271	5,054
貸倒引当金	71	74
投資その他の資産合計	13,624	13,097
固定資産合計	33,128	31,803
資産合計	88,566	84,407
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,949	2,698
短期借入金	2,600	1,100
未払費用	9,185	8,071
賞与引当金	1,262	1,048
未払法人税等	485	399
その他	4,678	3,972
流動負債合計	21,161	17,289
固定負債		
退職給付引当金	3,264	3,300
役員退職慰労引当金	35	8
資産除去債務	252	123
その他	1,116	613
固定負債合計	4,670	4,045
負債合計	25,831	21,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,685	20,685
利益剰余金	33,214	34,105
自己株式	3,126	3,126
株主資本合計	60,774	61,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322	50
為替換算調整勘定	69	66
その他の包括利益累計額合計	253	116
少数株主持分	1,707	1,523
純資産合計	62,734	63,071
負債純資産合計	88,566	84,407

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	53,093	55,741
売上原価	38,170	40,145
売上総利益	14,923	15,595
販売費及び一般管理費		
人件費	3,271	3,298
賞与引当金繰入額	292	364
退職給付費用	170	168
役員退職慰労引当金繰入額	6	7
代理店手数料	6,693	7,437
貸倒引当金繰入額	5	-
賃借料	654	660
減価償却費	239	246
その他	2,233	2,259
販売費及び一般管理費合計	13,565	14,443
営業利益	1,357	1,151
営業外収益		
受取利息	17	16
受取配当金	95	82
為替差益	6	8
持分法による投資利益	55	9
受取賃貸料	22	34
保険解約返戻金	61	36
その他	50	27
営業外収益合計	309	217
営業外費用		
支払利息	19	12
金利スワップ解約損	10	-
その他	1	1
営業外費用合計	31	13
経常利益	1,635	1,355

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	3	1
子会社株式売却益	-	326
ゴルフ会員権売却益	-	0
補助金収入	-	161
その他	-	12
特別利益合計	4	500
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	11	18
投資有価証券評価損	88	-
ゴルフ会員権評価損	13	11
ゴルフ会員権売却損	-	0
減損損失	103	-
特別損失合計	216	30
税金等調整前四半期純利益	1,422	1,826
法人税、住民税及び事業税	359	324
法人税等調整額	189	205
法人税等合計	549	530
少数株主損益調整前四半期純利益	872	1,295
少数株主利益	162	177
四半期純利益	710	1,118

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	872	1,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	377	373
為替換算調整勘定	1	3
その他の包括利益合計	375	370
四半期包括利益	1,248	925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,086	747
少数株主に係る四半期包括利益	162	177



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,422	1,826
減価償却費	1,181	1,188
のれん償却額	173	132
減損損失	103	-
子会社株式売却益	-	326
賞与引当金の増減額(は減少)	398	214
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	35
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	27
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	8
受取利息及び受取配当金	113	99
支払利息	19	12
固定資産売却損益(は益)	0	-
固定資産除却損	11	18
投資有価証券売却損益(は益)	3	1
投資有価証券評価損益(は益)	88	-
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	0
持分法による投資損益(は益)	55	9
売上債権の増減額(は増加)	259	13
たな卸資産の増減額(は増加)	1,305	169
仕入債務の増減額(は減少)	80	189
未払費用の増減額(は減少)	448	1,083
前受金の増減額(は減少)	310	989
長期未払金の増減額(は減少)	27	396
その他	674	551
小計	105	1,111
利息及び配当金の受取額	100	88
利息の支払額	24	12
法人税等の支払額	403	424
営業活動によるキャッシュ・フロー	433	763
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,520	2,020
定期預金の払戻による収入	500	2,520
有形固定資産の取得による支出	1,240	1,899
無形固定資産の取得による支出	217	100
投資有価証券の取得による支出	6	0
投資有価証券の売却による収入	12	1
関係会社株式の取得による支出	-	267
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	582
貸付けによる支出	10	2
貸付金の回収による収入	10	14
その他	0	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,472	1,158

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
キャッシュ・マネジメント・システムによる預り金の増減額(は減少)	-	95
短期借入金の純増減額(は減少)	2,500	1,500
リース債務の返済による支出	96	442
長期借入金の返済による支出	5,000	-
セール・アンド・リースバックによる収入	-	321
自己株式の処分による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	676	268
少数株主への配当金の支払額	137	140
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,410	1,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,316	2,329
現金及び現金同等物の期首残高	15,817	8,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,500	5,856

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間において、エフエムインターウェーブ㈱の株式の一部を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	176百万円	264百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	21,110百万円	17,866百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	12,610百万円	12,010百万円
現金及び現金同等物	8,500百万円	5,856百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	707	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	資本剰余金

(注) (株)テレビ東京ホールディングスの平成23年6月24日開催の株主総会において、「その他資本剰余金」を原資とする期末配当の支払(配当総額707百万円)が決議されたことに伴い、(株)テレビ東京ホールディングスの個別財務諸表上は「その他資本剰余金」を減少させる会計処理を行っております。

しかしながら、(株)テレビ東京ホールディングスは(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンによる共同株式移転により設立されており、完全子会社のうち(株)テレビ東京を取得企業とし、(株)テレビ東京の連結財務諸表を引き継いでおります。その際に、(株)テレビ東京ホールディングスの個別財務諸表上の「その他資本剰余金」のうち、企業結合日前までの留保利益を連結財務諸表上は「利益剰余金」として処理を行っているため、上記期末配当の支払に関して「利益剰余金」を減少させる会計処理を行っております。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	282	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	282	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	353	12.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	インター ネット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,981	9,750	3,496	865	53,093		53,093
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,448	6,639	158	160	11,406	11,406	
計	43,429	16,390	3,654	1,025	64,500	11,406	53,093
セグメント利益又は損 失( )	365	1,256	628	59	1,579	221	1,357

(注)1. セグメント利益の調整額 221百万円には、セグメント間取引等消去71百万円、のれん償却額 173百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額 8百万円及び全社費用 111百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

「地上波放送事業」セグメントにおいて、地上波アナログテレビジョン放送を平成23年7月24日をもって終了したため、これに関連する設備について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては103百万円であります。

また、「減損損失」は固定資産の減損損失であり、セグメント利益には含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S 放送 事業	インター ネット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,514	8,949	4,593	684	55,741		55,741
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,789	6,978	139	181	11,088	11,088	
計	45,303	15,927	4,733	865	66,830	11,088	55,741
セグメント利益又は損 失( )	155	1,133	710	8	1,696	544	1,151

(注)1. セグメント利益の調整額 544万円には、セグメント間取引等消去71万円、のれん償却額 132百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額7百万円及び全社費用 492百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「地上波放送事業」のセグメント損失が8百万円減少し、「放送周辺事業」のセグメント利益が0百万円増加しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円41銭	41円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	710	1,118
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	710	1,118
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,907	26,907

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第3期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月2日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	353百万円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

株式会社 テレビ東京ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 川 上 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 上 坂 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ東京ホールディングス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。